

株主の皆様

第22期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表
個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無に関わらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

リビン・テクノロジーズ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|---|
| ・ 連結子会社の数 | 1 社 |
| ・ 連結子会社の名称 | 株式会社仲介王 |
| ・ 連結の範囲の変更 | リビンDX株式会社については、2025年7月1日付で当社が
吸収合併したため、連結の範囲から除いております。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

DXプラットフォーム事業においては、マッチングプラットフォーム及びDXクラウドサービスを提供しております。マッチングプラットフォームは、主にユーザーにより登録された不動産に関連する各種情報を顧客に送信した時点で履行義務が充足される取引であり、DXクラウドサービスは、不動産取引に関連する各種サービスを顧客に提供又は顧客が利用可能となった時点で履行義務が充足される取引であり、いずれも収益を認識する通常の時点は、顧客に情報やサービスを提供した時点であります。

また、財又はサービスを顧客に提供するに依りて付与するポイントは、別個の履行義務として認識し、取引価格から顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識しております。

なお、財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	38,551千円
----------------	----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,343,744株
------	------------

（注）発行済株式総数は、新株予約権の行使により156株増加しました。

- (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	1,740株
------	--------

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金や満期保有目的の債券等の安全性の高い金融商品を中心に、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券の取得及び投資事業有限責任組合への出資であります。営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は主に運転資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債） その他	540,213 10,000	537,496 10,000	△2,717 －
資産計	550,213	547,496	△2,717
長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	1,002,669	1,002,617	△51
負債計	1,002,669	1,002,617	△51

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 「売掛金」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合出資金	20,969

(※4) 投資事業有限責任組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	281,448	281,248	280,008	159,965	－	－

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他	—	—	10,000	10,000
資産計	—	—	10,000	10,000

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	537,496	—	537,496
資産計	—	537,496	—	537,496
長期借入金	—	1,002,617	—	1,002,617
負債計	—	1,002,617	—	1,002,617

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。その他は非上場株式の新株予約権であり、取得価額を基礎として発行会社より入手可能な直近の情報に基づき算定しており、その時価をレベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

項目	当連結会計年度（千円）
マッチングプラットフォームに関する収益	3,163,645
DXクラウドに関する収益	429,107
顧客との契約から生じる収益	3,592,752
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,592,752

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に計上しており、契約負債は「その他」（前受金）に計上しております。

契約負債は、財又はサービスの提供前に顧客から受け取った前受金、及び顧客に付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

	当連結会計年度（千円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	569,533
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	574,409
契約負債（期首残高）	76,340
契約負債（期末残高）	56,572

※当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは76,340千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額が、1年を超える重要な取引はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,322円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	235円94銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主優待制度の安定的かつ持続的な実施による株主還元と事業成長を両立するため。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	210,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合16.2%）
(3) 取得する期間	2025年11月19日～2026年9月18日
(4) 取得価額の総額	900,000千円（上限）
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付及び立会外買付

3. 自己株式の取得の状況（2025年11月30日現在）

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	500株
(3) 取得した期間	2025年11月19日～2025年11月30日
(4) 取得価格の総額	1,835千円
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付及び立会外買付

(資本金の額の減少)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年12月25日開催予定の第22回定時株主総会にて資本金の額の減少の件を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、発行済株式総数及び純資産額に変更はありません。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2025年11月14日時点の資本金の額194,349,096円のうち184,349,096円を減少、その他資本剰余金に振り替え、資本金の額を10,000,000円とします。

なお、当社が発行している新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合、当該権利行使に伴う株式発行により増加する資本金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の全額を、その他資本剰余金に振替いたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

①取締役会決議日	2025年11月14日
②定時株主総会決議日	2025年12月25日（予定）
③債権者異議申述公告日	2025年11月26日
④債権者異議申述最終期日	2025年12月26日（予定）
⑤効力発生日	2025年12月31日（予定）

10. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、同日付で吸収合併契約を締結し、2025年7月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社であるリビンDX株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 リビンDX株式会社

事業の内容 外壁塗装DX事業（ぬりマッチ）

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、リビンDX株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

リビン・テクノロジーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が吸収合併することで、経営の効率化及び財務の統合を図ることを目的としております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。当該合併にともなう抱合せ株式消滅差損159,528千円を当社個別財務諸表において特別損失として計上しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・ 市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,048千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	68千円
短期金銭債務	19千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	273千円
営業取引以外の取引による取引高	5,754千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	45,442株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	18,925千円
前払報酬否認	7,047千円
差入保証金	5,471千円
ソフトウェア	2,809千円
未払事業税	6,920千円
貸倒引当金	4,767千円
その他	3,556千円
繰延税金資産小計	49,498千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	49,498千円
繰延税金負債	
保険積立金	△2,521千円
繰延税金負債合計	△2,521千円
繰延税金資産の純額	46,977千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	リビンDX 株式会社 (注) 1	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	費用の立替 (注) 2	122,073	－	－

- (注) 1. 当社は、2025年7月1日付で、同社を吸収合併しました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額としております。
2. 費用の立替については、人件費等の立替精算であり、手数料等の支払いは行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,334円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	148円06銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 企業結合等に関する注記

連結注記表「10. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。